

令和6年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和8年3月

青 木 村

令和6年度 青木村の財務諸表

1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めるとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

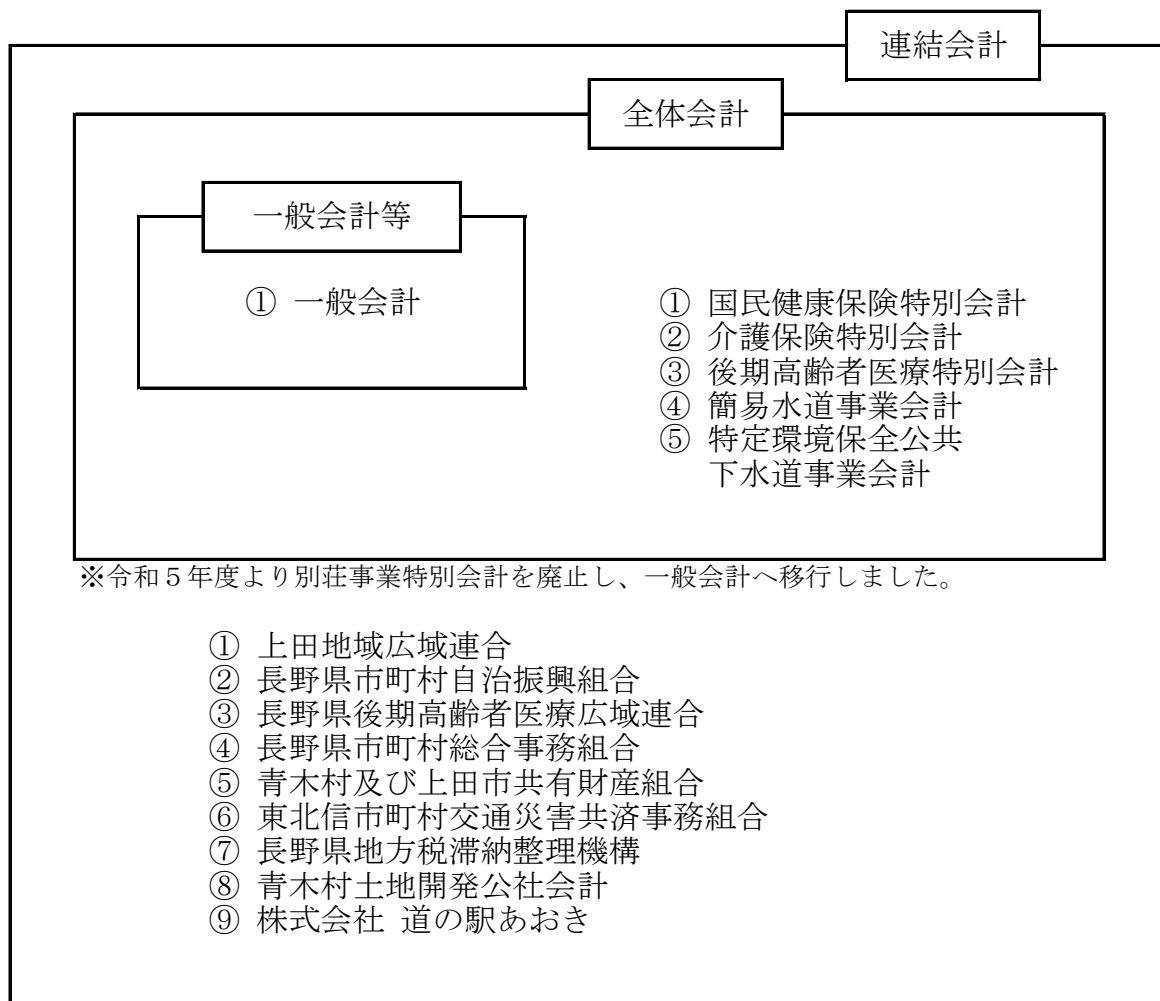
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税金等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、1会計、「全体会計」は、6会計、連結会計は、15会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



※令和5年度より別荘事業特別会計を廃止し、一般会計へ移行しました。

- ① 一般会計
- ① 国民健康保険特別会計
- ② 介護保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療特別会計
- ④ 簡易水道事業会計
- ⑤ 特定環境保全公共下水道事業会計
- ① 上田地域広域連合
- ② 長野県市町村自治振興組合
- ③ 長野県後期高齢者医療広域連合
- ④ 長野県市町村総合事務組合
- ⑤ 青木村及び上田市共有財産組合
- ⑥ 東北信市町村交通災害共済事務組合
- ⑦ 長野県地方税滞納整理機構
- ⑧ 青木村土地開発公社会計
- ⑨ 株式会社 道の駅あおき

4 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日としています。ただし、令和7年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に加え、令和2年度から簡易水道事業会計と特定環境保全公共下水道事業会計が、公営企業法に適用となったため対象となりました。

5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

令和06年度

一般会計等貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,419,653	固定負債	1,924,681
有形固定資産	14,005,617	地方債	1,550,224
事業用資産	10,117,960	長期未払金	-
土地	6,410,675	退職手当引当金	374,457
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,800,934	その他	-
建物減価償却累計額	△7,010,072	流動負債	208,708
工作物	1,366,965	1年内償還予定地方債	173,913
工作物減価償却累計額	△452,163	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,795
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,930		
その他減価償却累計額	△309	負債合計	2,133,389
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	3,654,950	固定資産等形成分	16,546,446
土地	57,553	余剰分(不足分)	△1,625,777
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△56,952		
工作物	10,794,585		
工作物減価償却累計額	△7,264,114		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	△391		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,413,443		
物品減価償却累計額	△1,180,736		
無形固定資産	1,410		
ソフトウェア	1,410		
その他	-		
投資その他の資産	1,412,627		
投資及び出資金	54,051		
有価証券	-		
出資金	54,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,987		
長期貸付金	-		
基金	1,330,996		
減債基金	65,360		
その他	1,265,635		
その他	-		
徴収不能引当金	△408		
流動資産	1,634,404		
現金預金	226,528		
未収金	8,879		
短期貸付金	-		
基金	1,111,111		
財政調整基金	1,111,111		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	287,887		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,054,057	純資産合計	14,920,669
		負債及び純資産合計	17,054,057

令和06年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,295,695
業務費用	2,169,369
人件費	806,370
職員給与費	669,383
賞与等引当金繰入額	34,795
退職手当引当金繰入額	△19,067
その他	121,259
物件費等	1,348,313
物件費	746,721
維持補修費	31,468
減価償却費	570,125
その他	-
その他の業務費用	14,685
支払利息	4,673
徴収不能引当金繰入額	2,177
その他	7,835
移転費用	1,126,326
補助金等	742,790
社会保障給付	239,717
他会計への繰出金	143,258
その他	561
経常収益	122,119
使用料及び手数料	78,271
その他	43,848
純経常行政コスト	3,173,576
臨時損失	3,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,768
臨時利益	558
資産売却益	558
その他	-
純行政コスト	3,176,786

令和06年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,986,267	16,390,630	△1,404,363
純行政コスト(△)	△3,176,786		△3,176,786
財源	3,111,188		3,111,188
税収等	2,654,725		2,654,725
国県等補助金	456,462		456,462
本年度差額	△65,598		△65,598
固定資産等の変動(内部変動)		155,816	△155,816
有形固定資産等の増加		490,075	△490,075
有形固定資産等の減少		△570,125	570,125
貸付金・基金等の増加		439,807	△439,807
貸付金・基金等の減少		△203,942	203,942
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△65,598	155,816	△221,414
本年度末純資産残高	14,920,669	16,546,446	△1,625,777

令和06年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,739,437
業務費用支出	1,613,110
人件費支出	822,414
物件費等支出	778,189
支払利息支出	4,673
その他の支出	7,835
移転費用支出	1,126,326
補助金等支出	742,790
社会保障給付支出	239,717
他会計への繰出支出	143,258
その他の支出	561
業務収入	3,231,686
税収等収入	2,654,697
国県等補助金収入	456,462
使用料及び手数料収入	77,888
その他の収入	42,639
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	492,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	947,882
公共施設等整備費支出	490,075
基金積立金支出	439,807
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	218,732
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	200,174
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	558
その他の収入	-
投資活動収支	△729,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	177,403
地方債償還支出	177,403
その他の支出	-
財務活動収入	401,900
地方債発行収入	401,900
その他の収入	-
財務活動収支	224,497
本年度資金収支額	△12,403
前年度末資金残高	238,931
本年度末資金残高	226,528
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	226,528

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 別荘事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 ー %
- ・ 連結実質赤字比率 ー %
- ・ 実質公債費比率 7.9 %
- ・ 将来負担比率 ー %

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 938,060千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

- ・ 該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,269,934千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 2,313,518千円
- ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 196,469千円
- ・ 将来負担額 3,063,121千円
- ・ 充当可能基金額 2,753,040千円
- ・ 特定財源見込額 ー千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,122,963	470,184	0	17,593,147	7,462,544	282,256	10,130,603
土地	6,409,631	1,044	0	6,410,675	0	0	6,410,675
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,770,492	43,085	0	9,813,577	7,010,072	225,064	2,803,505
工作物	940,910	426,055	0	1,366,965	452,163	56,962	914,802
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,930	0	0	1,930	309	230	1,621
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,963,166	12,086	0	10,975,252	7,321,457	235,378	3,653,795
土地	57,553	0	0	57,553	0	0	57,553
建物	69,935	0	0	69,935	56,952	1,300	12,983
工作物	10,781,344	12,086	0	10,793,430	7,264,114	233,883	3,529,316
その他	2,915	0	0	2,915	391	195	2,524
建設仮勘定	51,419	0	0	51,419	0	0	51,419
物品	1,405,638	7,805	0	1,413,443	1,180,736	51,081	232,707
物品	1,348,016	7,805	0	1,355,821	1,180,736	51,081	175,085
美術品	57,622	0	0	57,622	0	0	57,622
無形固定資産	36,458	0	0	36,458	35,048	1,410	1,410
ソフトウェア	36,458	0	0	36,458	35,048	1,410	1,410
合 計	29,528,225	490,075	0	30,018,300	15,999,785	570,125	14,018,515

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	487,968	1,146,630	586,844	94,997	675,469	123,107	7,015,589	10,130,604
土地	23,519	236,003	6,226	424	25,755	6,439	6,112,309	6,410,675
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	247,754	792,890	560,504	94,573	623,566	27,251	456,969	2,803,507
工作物	215,681	117,737	20,114	0	25,541	89,417	446,311	914,801
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,014	0	0	0	607	0	0	1,621
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,637,642	1,090	0	0	11,897	2,945	220	3,653,794
土地	57,553	0	0	0	0	0	0	57,553
建物	7,644	1,010	0	0	2,167	2,162	0	12,983
工作物	3,521,026	80	0	0	7,206	783	220	3,529,315
その他	0	0	0	0	2,524	0	0	2,524
建設仮勘定	51,419	0	0	0	0	0	0	51,419
物品	641	91,842	6,005	3,223	11,082	6,279	113,635	232,707
物品	641	34,220	6,005	3,223	11,082	6,279	113,635	175,085
美術品	0	57,622	0	0	0	0	0	57,622
無形固定資産	0	1,410	0	0	0	0	0	1,410
ソフトウェア	0	1,410	0	0	0	0	0	1,410
合 計	4,126,251	1,240,972	592,849	98,220	698,448	132,331	7,129,444	14,018,515

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
資産項目の明細	0	0	0	0	0	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青木村土地開発公社	3,000	133,025	37,788	95,237	3,000	100	95,237	0	
株式会社道の駅あおき	2,500	90,955	34,499	56,456	7,630	32.77	18,501	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信州上小森林組合	12,405	1,278,366	390,699	887,667	211,644	5.86126	52,028	0	12,405	
長野県農業信用基金協会出資金	1,580	386,732,599	373,971,255	12,761,344	8,245,750	0.01916	2,445	0	1,580	
上田地域広域連合	34,671	5,480,123	2,951,991	2,528,132	0	0	0	0	34,671	
ふるさと市町村圏基金出資金	27,671	0	0	0	0	0	0	0	27,671	
まちづくり研究基金出資金	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000	
林業コンサルタント協会出資金	50	1,213,578	208,044	1,005,534	6,400	0.78125	7,856	0	50	
地方公共団体金融機構出資金	600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.00361	16,228	0	600	

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,111,111	0	0	0	1,111,111	
減債基金	65,360	0	0	0	65,360	
公共施設整備基金	933,725	0	0	0	933,725	
地域づくり基金	38,196	0	0	0	38,196	
地域福祉基金	78,109	0	0	0	78,109	
福祉事業基金	21,285	0	0	0	21,285	
くつろぎの湯基金	5,085	0	0	0	5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500	0	0	0	6,500	
観光開発基金	10,318	0	0	0	10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033	0	0	0	10,033	
乳用育成牛導入事業基金	3,298	0	0	0	3,298	
農林業活性化事業基金	5,300	0	0	0	5,300	
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0	
美術品収集基金	1,309	0	0	0	1,309	
五島慶太翁顕彰事業基金	1,808	0	0	0	1,808	
村営バス基金	16,218	0	0	0	16,218	
情報通信関連事業基金	131,500	0	0	0	131,500	
青木診療所施設等整備基金	87	0	0	0	87	
別荘事業基金	2,863	0	0	0	2,863	
合 計	2,442,105	0	0	0	2,442,105	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合 計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小 計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	10,405	925
村民税個人	1,489	336
固定資産税	6,707	465
軽自動車税	1,305	124
保育料	904	0
その他の未収金(滞納繰越分)	17,583	1,159
村営住宅使用料	8,730	0
情報通信サービス料	4,086	0
別荘管理収入	4,767	1,159
合 計	27,988	2,084

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小 計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	4,007	1,073
村民税個人	1,854	291
固定資産税	1,591	608
軽自動車税	504	171
保育料	58	3
その他の未収金(滞納繰越分)	4,871	1,419
村営住宅使用料	2,475	0
情報通信サービス料	682	0
別荘管理収入	1,714	1,419
合 計	8,878	2,492

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高		政府資金、地方公 共団体金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	872,766	70,293	135,310	0	737,456	0	0	0	
一般公共事業	320	320	320	0	0	0	0	0	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	20,702	1,137	6,402	0	14,300	0	0	0	
教育・福祉施設	209,832	29,281	78,996	0	130,836	0	0	0	
一般単独事業	633,591	34,597	41,271	0	592,320	0	0	0	
その他	8,321	4,958	8,321	0	0	0	0	0	
【特別分】	851,370	103,620	565,095	0	286,275	0	0	0	
臨時財政対策債	838,877	100,225	552,602	0	286,275	0	0	0	
減税補てん債	322	54	322	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12,171	3,341	12,171	0	0	0	0	0	
合 計	1,724,136	173,913	700,405	0	1,023,731	0	0	0	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,724,136	1,686,395	37,741	0	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,724,136	13,978	34,325	54,571	41,830	49,904	932,669	433,496	163,363	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 315	0	0	93	△ 408
退職手当引当金	393,524	0	19,067	0	374,457
賞与等引当金	31,772	3,023	0	0	34,795
合 計	424,981	3,023	19,067	93	408,844

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区 長	35	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金 2地区
	小 計		35	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住 民	10,380	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 14件
	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金	住 民	1,080	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金 6世帯
	住宅用太陽光発電導入補助金	住 民	924	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 太陽光5件 蓄電池5件
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住 民	6,349	水田営農機械の購入補助 4件
	中山間地域等直接支払交付金	21組織	12,886	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	13組織	10,412	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	229	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	4,378	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	944	商工業者の融資保証への補助金支給 9件
	住宅リフォーム補助金	住 民	1,234	住宅改修工事への補助金支給 7件
	老朽空家等解体事業補助金	住 民	2,464	解体工事等の補助金支給 13件
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	134,160	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	69,908	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	4,287	社会福祉協議会負担金
	その他		483,120	新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金ほか
	小 計		742,755	
合 計			742,790	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額	
一般会計	税収等	地方税	667,022	
		地方譲与税	42,888	
		税関連交付金	119,340	
		地方特例交付金	21,172	
		地方交付税	1,722,341	
		交通安全特別交付金	-	
		分担金及び負担金	44,116	
		寄附金	37,846	
		小 計	2,654,725	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	134,047
			都道府県等支出金	81,397
			計	215,444
		経常的補助金	国庫支出金	125,620
			都道府県等支出金	115,398
			計	241,018
		小 計	456,462	
	合 計			3,111,187

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,176,786	456,462	3,900	2,122,843	593,581
有形固定資産等の増加	490,075	0	398,000	92,075	0
貸付金・基金等の増加	439,807	0	0	439,807	0
その他	0	0	0	0	0
合 計	4,106,668	456,462	401,900	2,654,725	593,581

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	226,428
短期投資	0
合 計	226,528

令和06年度

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,263,473	固定負債	3,105,604
有形固定資産	19,733,021	地方債等	2,761,267
事業用資産	10,117,960	長期未払金	-
土地	6,410,675	退職手当引当金	374,457
立木竹	-	損失補償等引当金	△30,120
建物	9,800,934	その他	-
建物減価償却累計額	△7,010,072	流動負債	4,465,000
工作物	1,366,965	1年内償還予定地方債等	386,855
工作物減価償却累計額	△452,163	未払金	11,005
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,056,341
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,795
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△1,023,996
その他	1,930		
その他減価償却累計額	△309	負債合計	7,570,604
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	9,028,228	固定資産等形成分	17,062,302
土地	192,420	余剰分(不足分)	△1,578,247
建物	404,894	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△119,592		
工作物	16,871,085		
工作物減価償却累計額	△8,374,524		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	△391		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,902,268		
物品減価償却累計額	△1,315,436		
無形固定資産	1,410		
ソフトウェア	1,410		
その他	-		
投資その他の資産	1,529,042		
投資及び出資金	54,051		
有価証券	-		
出資金	54,051		
その他	-		
長期延滞債権	37,620		
長期貸付金	-		
基金	1,438,239		
減債基金	65,360		
その他	1,372,879		
その他	-		
徴収不能引当金	△869		
流動資産	1,791,187		
現金預金	350,658		
未収金	41,531		
短期貸付金	-		
基金	1,111,111		
財政調整基金	1,111,111		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	287,887		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,054,660	純資産合計	15,484,055
		負債及び純資産合計	23,054,660

令和06年度

全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,388,278
業務費用	2,578,592
人件費	822,873
職員給与費	685,339
賞与等引当金繰入額	34,795
退職手当引当金繰入額	△19,067
その他	121,806
物件費等	1,704,858
物件費	852,166
維持補修費	31,468
減価償却費	821,224
その他	-
その他の業務費用	50,861
支払利息	27,570
徴収不能引当金繰入額	2,725
その他	20,566
移転費用	1,809,686
補助金等	1,567,596
社会保障給付	241,487
その他	604
経常収益	516,081
使用料及び手数料	218,111
その他	297,970
純経常行政コスト	3,899,370
臨時損失	5,299
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	1,531
その他	3,768
臨時利益	1,505
資産売却益	558
その他	947
純行政コスト	3,901,996

令和06年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,530,202	16,895,887	△1,365,685	-
純行政コスト(△)	△3,875,991		△3,875,991	-
財源	3,829,844		3,829,844	-
税収等	2,824,457		2,824,457	-
国県等補助金	1,005,388		1,005,388	-
本年度差額	△46,147		△46,147	-
固定資産等の変動(内部変動)		166,416	△166,416	
有形固定資産等の増加		490,075	△490,075	
有形固定資産等の減少		△570,125	570,125	
貸付金・基金等の増加		452,807	△452,807	
貸付金・基金等の減少		△206,342	206,342	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△46,147	166,416	△212,562	-
本年度末純資産残高	15,484,055	17,062,302	△1,578,247	-

令和06年度

全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,476,647
業務費用支出	1,666,961
人件費支出	822,960
物件費等支出	806,249
支払利息支出	4,673
その他の支出	33,079
移転費用支出	1,809,686
補助金等支出	1,567,596
社会保障給付支出	241,487
その他の支出	604
業務収入	4,056,199
税金等収入	2,822,795
国県等補助金収入	1,005,388
使用料及び手数料収入	77,928
その他の収入	150,088
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	579,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,046,309
公共施設等整備費支出	490,075
基金積立金支出	452,807
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	85,427
投資活動収入	446,183
国県等補助金収入	219,944
基金取崩収入	202,574
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	558
その他の収入	5,107
投資活動収支	△600,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	417,277
地方債等償還支出	417,277
その他の支出	-
財務活動収入	455,200
地方債等発行収入	401,900
その他の収入	53,300
財務活動収支	37,923
本年度資金収支額	17,350
前年度末資金残高	333,309
本年度末資金残高	350,658
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	350,658

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
 - ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分	連結の方法
青木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
青木村介護保険特別会計		
青木村後期高齢者医療特別会計		
青木村簡易水道事業会計	公営企業会計	
青木村特定環境保全公共下水道事業会計		

連結の方法は次のとおりです。

①特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当ありません

令和06年度

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,901,905	固定負債	3,219,769
有形固定資産	20,286,531	地方債等	2,793,775
事業用資産	10,633,534	長期未払金	-
土地	6,475,555	退職手当引当金	442,820
立木竹	334,990	損失補償等引当金	△136,221
建物	10,205,832	その他	39,313
建物減価償却累計額	△7,334,518	流動負債	4,489,220
工作物	1,597,491	1年内償還予定地方債等	392,588
工作物減価償却累計額	△651,065	未払金	20,663
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,056,341
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,075
航空機	-	預り金	304
航空機減価償却累計額	-	その他	△1,022,751
その他	8,884	負債合計	7,708,989
その他減価償却累計額	△4,141	【純資産の部】	
建設仮勘定	506	固定資産等形成分	17,784,353
インフラ資産	9,028,228	余剰分(不足分)	△1,541,665
土地	192,420	他団体出資等分	-
建物	404,894		
建物減価償却累計額	△119,592		
工作物	16,871,085		
工作物減価償却累計額	△8,374,524		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	△391		
建設仮勘定	51,419		
物品	2,049,291		
物品減価償却累計額	△1,424,522		
無形固定資産	2,075		
ソフトウェア	2,024		
その他	51		
投資その他の資産	1,613,300		
投資及び出資金	103,196		
有価証券	47,996		
出資金	54,796		
その他	404		
長期延滞債権	37,635		
長期貸付金	-		
基金	1,473,312		
減債基金	65,360		
その他	1,407,952		
その他	26		
徴収不能引当金	△870		
流動資産	2,049,773		
現金預金	510,178		
未収金	42,885		
短期貸付金	-		
基金	1,111,124		
財政調整基金	1,111,124		
減債基金	-		
棚卸資産	11,454		
その他	374,146		
徴収不能引当金	△13		
繰延資産	-	純資産合計	16,242,689
資産合計	23,951,678	負債及び純資産合計	23,951,678

令和06年度

連結行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,502,865
業務費用	2,970,952
人件費	943,820
職員給与費	760,369
賞与等引当金繰入額	42,080
退職手当引当金繰入額	12,540
その他	128,831
物件費等	1,942,175
物件費	947,287
維持補修費	32,783
減価償却費	846,422
その他	115,683
その他の業務費用	84,957
支払利息	27,694
徴収不能引当金繰入額	2,725
その他	54,539
移転費用	2,531,912
補助金等	1,581,130
社会保障給付	948,709
その他	2,073
経常収益	687,135
使用料及び手数料	241,586
その他	445,549
純経常行政コスト	2,955,838
臨時損失	△3,519
災害復旧事業費	0
資産除売却損	△8,818
損失補償等引当金繰入額	1,531
その他	3,768
臨時利益	1,840
資産売却益	558
その他	1,282
純行政コスト	2,967,616

令和06年度

連結純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,282,107	17,618,849	△1,336,867	-
純行政コスト(△)	△4,810,371		△4,810,371	-
財源	4,776,921		4,776,921	-
税収等	3,463,178		3,463,178	-
国県等補助金	1,313,743		1,313,743	-
本年度差額	△33,449		△33,449	-
固定資産等の変動(内部変動)		171,355	△171,355	
有形固定資産等の増加		515,564	△515,564	
有形固定資産等の減少		△601,556	601,556	
貸付金・基金等の増加		475,880	△475,880	
貸付金・基金等の減少		△218,533	218,533	
資産評価差額	△5,844	△5,844		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△7	7	
本年度純資産変動額	△39,293	165,505	△204,798	-
本年度末純資産残高	16,242,689	17,784,353	△1,541,665	-

令和06年度

連結資金収支計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,447,216
業務費用支出	1,878,480
人件費支出	918,345
物件費等支出	902,688
支払利息支出	4,769
その他の支出	52,677
移転費用支出	2,568,737
補助金等支出	1,581,130
社会保障給付支出	948,709
その他の支出	38,897
業務収入	5,046,919
税金等収入	3,461,395
国県等補助金収入	1,310,965
使用料及び手数料収入	101,405
その他の収入	173,153
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	599,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,090,876
公共施設等整備費支出	515,105
基金積立金支出	472,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	85,427
投資活動収入	477,569
国県等補助金収入	222,722
基金取崩収入	222,364
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	9,376
その他の収入	5,107
投資活動収支	△613,307
【財務活動収支】	
財務活動支出	431,679
地方債等償還支出	428,921
その他の支出	2,758
財務活動収入	465,859
地方債等発行収入	412,559
その他の収入	53,300
財務活動収支	34,180
本年度資金収支額	20,575
前年度末資金残高	489,599
本年度末資金残高	510,174
前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	△55
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	510,178

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納
欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリー
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引
に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い
を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法 比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.9%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.22% ~ 1.15%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.23%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.7650% ~ 1.0055%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.027%
⑧青木村土地開発公社会計	比例連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③土地開発公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当ありません

5. 令和6年度財務書類分析数値

※住民基本台帳人口は、令和7年1月1日現在の4,086人となっています。

※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①村民一人当たりの資産額 B S 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	417.4万円	564.2万円	586.2万円
	村が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。			
	②歳入額対資産比率 B S 資産合計 ÷ C F 各収入額合計	4.4年	4.7年	4.0年
	本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。			
③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） B S 減価償却資産累計額 ÷ (B S 有形固定資産 - B S 土地の非償却資産 + B S 減価償却資産累計額)	67.9%	56.8%	56.8%	
	土地や建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかを比率で表したものです。この比率が100%に近いほど、老朽化の程度が高いことを示しています。			
世代間公平性	①純資産比率 B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計	87.5%	67.2%	67.8%
	村等が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来の世代に負担を掛けないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。			
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (B S 地方債 + B S 1年以内償還予定地方債) ÷ B S 有形固定資産	12.3%	16.0%	15.7%
村等が所有する社会資本などの財源の内、将来償還が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいのことを示しています。				
持続可能性（健全性）	①村民一人当たりの負債額 B S 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	52.2万円	185.3万円	188.7万円
	負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらになるかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと比較して財政の健全性を検討する指標になります。			
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス） C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出 + C F 投資活動収支 + C F 基金積立金支出 - C F 基金取崩収入	741.0万円	2億3,433万円	2億4,114万円
地方債の発行に頼らず、歳入歳出バランスの均衡がとれているかを表すもので、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。				

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	①村民一人当たり純経常行政コスト P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	77.7万円	95.4万円	72.3万円
	純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。			
	②村民一人当たりの人件費 P L 人件費÷住民基本台帳人口	19.7万円	20.1万円	23.1万円
	行政コストのうち、人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、会計年度任用職員にいたるまで実際の給与や手当、退職負担金の現金支出額のみならず、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含まれています。			
	③村民一人当たりの物件費 P L 物件費÷住民基本台帳人口	33.0万円	41.7万円	47.5万円
	物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。			
	④村民一人当たりの移転費用 P L 移転費用÷住民基本台帳人口	27.6万円	44.3万円	62.0万円
扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への操出金、政策目的により住民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。				
自 立 性	①受益者負担の割合 P L 経常収益÷P L 経常費用	3.7%	11.8%	12.5%
	地方公共団体の経常費用のうち、行政サービスの提供に対して、受益者が負担するコストの比率です。			